

平成28年度内閣官房及び内閣法制局並びに内閣府本府調達改善計画の年度末自己評価結果について

計画に盛り込まれた主な事項	取組結果
<p>IV. 1 価格交渉の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「随意契約における価格交渉の推進・検討チーム」による推進 ・外部専門家による価格交渉の推進 ・研修の実施 <p>→ 当初提示額から前年度以上の削減を目指す</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「価格交渉シート」及び「価格交渉事例集」により情報の共有化 ・調達アドバイザーやCIO補佐官の助言による見積額の精査・仕様のスリム化、適正化を実施 ・会計実務研修において調達アドバイザーによる講演及び質疑応答を実施 <p>→ 当初提示額から約21.6億円を削減(27年度約32.2億円)</p>
<p>IV. 2 システム関係経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CIO補佐官の助言を含め、仕様の適正化や経費内容の精査 ・国庫債務負担行為での複数年契約の実施 ・機器の賃貸借における再リースの活用 <p>→ 引き続き「システム関係」の調達における経費の適正化を目指す</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・仕様書や事前見積等を精査、調達の適正化 ・国庫債務負担行為での複数年契約による予算の平準化、事務の軽減 ・再リースの活用による経費の削減 <p>→ 仕様書や概算経費の適正化、調達額の削減</p>
<p>IV. 3 オープンカウンタ方式の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンカウンタ方式を積極的に活用し、多数の者に競争参加の機会を広げる <p>→ 前年度実施件数(58件*)程度の件数を実施し、競争性の向上を図る * 沖縄総合事務局を除く</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多数の企業への競争参加機会を拡大し競争性が向上 <p>→ 258件(本省67件、地方支分部局191件)のオープンカウンタ方式を実施(27年度232件(本省58件、地方支分部局174件))</p>
<p>IV. 4 調達手法の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一者応札が継続している案件の随意契約への移行等※ ・総合評価の効果的な活用(ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価項目として設定(企画競争による場合も同様))※ ・価格による競争性を向上させるため価格点割合を引上げ ・経済合理性等を慎重に検討し、分割発注の施行※ ・積極的な調達情報の発信 市場価格調査の積極的な活用 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに5件について随意契約に移行するなど、価格交渉の結果、当初提示額に比べ531万円削減 ・全ての対象案件(164件の総合評価落札方式、4件の企画競争案件)について、審査項目にワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価の対象とした調達を実施 ・総合評価落札方式215件中57件(27年度183件中21件)について価格点割合を引上げ入札を実施 ・前年度1者応札案件(1件)、入札不調案件(1件)について分割発注を試行、複数者応札に改善 ・調達情報に関するメールマガジンの更なる拡大(登録者数1,031名→1,221名)、351件の市場価格調査を実施(27年度278件)
<p>IV. 5 随意契約・一者応札</p> <ul style="list-style-type: none"> ・随意契約の見直し ・一者応札の改善 <p>→ 競争参加者を確保、発注条件の緩和や事前調査により一者応札の解消を目指す</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・随意契約審査委員会における価格面の精査及び企画競争案件における価格の原則評価対象項目化 ・調達案件の事前公表等、公告期間の確保、仕様書の概要紙の作成、受注資格要件の緩和及び過去成果物のURLの明示等を実施 <p>→ 41件を改善(前年度継続案件の33.9%) (27年度33件(前年度継続案件の約36.7%))</p>
<p>IV. 6 庁費類(汎用的な物品・役務)の調達</p> <ul style="list-style-type: none"> ・汎用的な消耗品や役務契約を対象に引き続き幹事官庁として共同調達を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・23件(21品目)の共同調達を幹事官庁として実施、参加官庁の事務負担を大幅に軽減
<p>IV. 7 主要経費における調達※</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特殊かつ専門性が高い2経費(宇宙関係経費、遺棄化学関係経費) ・政府広報経費 ・防災関係経費 <p>→ 当初予算予定事業について、予算額に対して10%(約3億円)以上の削減を目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勲章製造等関係経費 <p>→ 予算編成過程から価格交渉を実施し、28年度予算(契約)において約0.4%(約1千万円)の縮減を行ったところ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民間コンサルティング会社等の活用により、経費削減 ・一者応札案件について、仕様書の見直し、新規業者へ声かけ等を実施するとともに、アンケートを実施し、更なる改善を検討 ・契約相手方に対する制度調査を実施、不正事案の発生を未然に防止するとともに、公認会計士による研修の実施(企業の不正会計と調達業務等)により、職員的能力向上を図った。 ・企画競争の調達において、審査項目に提案価格の積算内容の妥当性及び総額についての項目を追加 ・一定の年間広報枠の調達について、一般競争入札(総合評価落札方式)により経費を削減するとともに、競争性を高めるため一部の契約において参加要件の変更及び価格点の割合を引上げ。 ・市場価格調査を踏まえ、予定価格作成時に経費削減を実施、予算額に対し約4.0億円(13.7%)を削減 ・公募案件における調達品目の一部を分割して公募を実施するなど、競争性を高める取組を実施
<p>IV. 8 その他の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調達に関する事項、仕様書の模範例等の情報共有 ・カード決済の導入 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・「調達に関する事項の情報共有簿」により、予定価格の積算方法や開札状況等について契約事務担当者間で情報を共有 ・学会参加費のカード決済導入について、対象部局を拡げて試行
調達改善計画で記載していない事項	取組結果
<ul style="list-style-type: none"> ・履行体制証明書の取扱等 ・「物品管理事務是正改善調査チーム」発足 ・会計課若手係員が日々の業務で感じている事について議論(「係員の会」を発足) ・旅費・会計業務の効率化に向けた改善計画(平成28年7月29日旅費・会計等業務効率化推進会議決定)に係る取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・入札に先立って履行体制証明書を提出させる場合の取扱等を周知徹底 ・業務の確実な履行、契約の品質を確保 ・過度な水準要請による入札参加制限の抑制 ・物品の取得、保管、供用及び処分に関する事務手続き等に関する説明会を実施 ・物品管理状況把握のための調査を実施 ・再発防止のため、幹部会等での注意喚起、また物品管理に関するマニュアルの改定を実施 ・前例にとらわれない、第三者目線に立った業務改善を実施 ・庁舎内の掲示板やホームページについて、レイアウト変更を実施 ・旅費の早期支払いについて周知・徹底 ・地方支分部局においてPTを発足、支出官払への移行スケジュール及び進捗管理表を作成し、支出官払を検討している出先機関とのヒアリング内容等をPT会議にて実施

※ 重点的に調達改善に取り組む分野